

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月3日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田上実

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田上実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	2,050,136	2,081,954	8,773,093
経常利益	(百万円)	155,003	147,684	537,814
四半期(当期)純利益	(百万円)	106,649	85,022	319,221
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,725	84,267	189,198
純資産額	(百万円)	3,101,170	3,335,938	3,273,783
総資産額	(百万円)	9,969,554	10,564,164	10,736,693
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	25.65	20.32	76.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.9	28.4	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	185,826	178,563	667,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,838	178,186	331,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	150,077	204,640	110,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	728,740	953,279	1,153,453

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第112期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2兆820億円と、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べ318億円(1.6%)の増収となったが、営業利益は前年同四半期に比べ175億円減少し、1,504億円となった。

営業外損益は27億円の損失となり、前年同四半期に比べ102億円改善した。これは主に、受取配当金の増加及び持分法による投資損益の改善によるものである。その結果、経常利益は1,477億円となり、前年同四半期に比べ73億円の減益となった。特別損益は167億円の損失となり、前年同四半期に比べ192億円悪化した。これは投資有価証券売却益の増加があったものの、主に東日本大震災による災害損失及び固定資産売却益の減少によるものである。税金等調整前四半期純利益は1,310億円となり、前年同四半期に比べ266億円の減益となった。四半期純利益は850億円となり、前年同四半期に比べ216億円の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆9,707億円と、前年同四半期に比べ464億円(2.4%)の増収となった。営業利益は、1,103億円と前年同四半期に比べ303億円(21.5%)の減益となった。これは主に売上台数の増加や原価低減による増益があったものの、為替変動及び原材料価格・エネルギー費の高騰による減益が上回ったためである。

販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,231億円と、前年同四半期に比べ98億円(7.4%)の減収となった。営業利益は、357億円と前年同四半期に比べ95億円(36.3%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、9,830億円と、前年同四半期に比べ601億円(5.8%)の減収となった。
- ・営業利益は、142億円となり前年同四半期に比べ291億円(67.2%)の減益となった。
主な減益要因は、為替変動、原材料価格・エネルギー費の高騰及び売上台数の減少によるものである。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,041億円と、前年同四半期に比べ708億円(9.1%)の減収となった。
- ・営業利益は、720億円となり前年同四半期に比べ52億円(7.8%)の増益となった。
主な増益要因は、営業費の減少及び販売金融事業によるものである。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,259億円と、前年同四半期に比べ1,112億円(35.3%)の増収となった。
- ・営業利益は、92億円となり前年同四半期に比べ58億円(38.6%)の減益となった。
主な減益要因は、為替変動によるものである。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,892億円と、前年同四半期に比べ555億円(12.8%)の増収となった。
- ・営業利益は、476億円となり前年同四半期に比べ28億円(6.4%)の増益となった。
主な増益要因は、販売台数の増加によるものである。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1,397億円、前年同四半期に比べ194億円(12.2%)の減収となった。
- ・営業利益は、49億円となり前年同四半期に比べ17億円(52.6%)の増益となった。
主な増益要因は、販売台数の増加によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により1,786億円の増加、投資活動により1,782億円の減少、財務活動により2,046億円の減少、また現金及び現金同等物に係る換算差額により38億円増加した結果、2,004億円の減少となった。その結果、当第1四半期連結会計期間末残高は9,533億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって生み出された資金は1,786億円となり、前年同四半期の1,858億円に対し72億円減少した。これは、棚卸資産の増加額は減少したものの、主として、仕入債務の増加額の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1,782億円となり、前年同四半期の358億円の支出に対し1,424億円増加した。これは主として、拘束性預金の増加によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は2,046億円となり、前年同四半期の1,501億円の支出に対し545億円の増加となった。これは主として、短期借入金の返済による支出の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は865億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数は、1,056千台となり前年同四半期の10.6%増となった。

国内の全体需要は前年同四半期比33.1%減少したが、当社グループの国内販売台数は前年同四半期比14.7%減にとどまり、118千台となった。その結果、市場占有率は3.3%上昇し、15.2%となった。

中国の全体需要は前年同四半期比8.3%増加し、当社グループの販売台数は前年同四半期比22.6%増加の298千台となり、市場占有率は6.5%となった。

米国の全体需要は前年同四半期比6.6%増加し、当社グループの販売台数は前年同四半期比3.5%増の220千台となり、市場占有率は6.7%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同四半期比5.9%増の294千台となった。

欧州の全体需要は前年同四半期比4.4%増加し、当社グループの販売台数は前年同四半期比20.9%増の170千台となり、市場占有率は3.4%となった。

アジア、中南米、中近東を含むその他市場における販売台数は前年同四半期比13.6%増の176千台となった。

当第1四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災の影響があったものの、全社を挙げて復旧に取り組んだ結果、その影響を最小限にとどめ、販売台数については前年同四半期を上回ることが出来た。しかし、収益面では円高並びに原材料価格の上昇により、前年同四半期比では減益となった。

当第1四半期に当社は2011年度から2016年度を期間とする新しい中期経営計画「日産パワー88」を発表した。市場占有率8%、営業利益率8%を目指し、以下の6つの戦略を推進していく。

1. ブランドパワーの強化
2. セールスパワーの向上
3. クオリティの向上
4. ゼロ・エミッション リーダーシップの有効活用
5. 事業の拡大を通じた成長の加速化
6. コスト リーダーシップ

当社グループは今後も変化の激しい環境に慎重に対処しながら、「日産パワー88」を実行することによって、持続可能な成長と収益性の両立を目指して参りたい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,786億円の増加、投資活動により1,782億円の減少、財務活動により2,046億円減少した。また現金及び現金同等物に係る換算差額により38億円増加したことによって、現金及び現金同等物は2,004億円の減少となった。その結果、当第1四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物は9,533億円となった。

資金の流動性については金融市場の急激な環境変化などにより注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況
生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	266,081	226,619	39,462	14.8
米国	131,064	125,722	5,342	4.1
メキシコ	122,522	138,573	16,051	13.1
英国	107,828	112,902	5,074	4.7
スペイン	26,690	39,247	12,557	47.0
中国	151,438	184,125	32,687	21.6
タイ	38,600	43,487	4,887	12.7
インドネシア	7,308	6,688	620	8.5
インド	518	28,995	28,477	5,497.5
南アフリカ	9,363	10,026	663	7.1
ブラジル	5,055	7,963	2,908	57.5
合計	866,467	924,347	57,880	6.7

(注) 1 台数集約期間は、中国は平成23年1月から平成23年3月まで、その他の10ヶ国は平成23年4月から平成23年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同四半期比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	129,593	115,356	14,237	11.0
北米	281,951	282,653	702	0.2
内、米国	214,981	215,323	342	0.2
欧州	148,138	184,313	36,175	24.4
アジア	206,130	240,033	33,903	16.4
内、中国	156,910	186,726	29,816	19.0
その他	107,716	111,397	3,681	3.4
合計	873,528	933,752	60,224	6.9

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成23年1月から平成23年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成23年4月から平成23年6月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		4,520,715		605,813		804,470

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,096,700		
	(相互保有株式) 普通株式 207,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,759,200	44,807,592	
単元未満株式	普通株式 651,912		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		44,807,592	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式74株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	39,096,700		39,096,700	0.86
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	73,200	101,800	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	32,900	70,700	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037		29,700	29,700	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800		4,800	0.00
計		39,167,900	136,100	39,304,000	0.87

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1 1 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,822	885,230
受取手形及び売掛金	738,950	712,140
販売金融債権	2,746,836	2,746,880
有価証券	158,012	73,839
商品及び製品	641,055	687,758
仕掛品	139,529	165,719
原材料及び貯蔵品	201,649	194,503
その他	802,937	845,680
貸倒引当金	81,955	76,295
流動資産合計	6,345,835	6,235,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	645,414	626,213
機械装置及び運搬具（純額）	1,841,480 ₁	1,803,395 ₁
土地	659,985	657,974
建設仮勘定	98,663	102,950
その他（純額）	391,500	364,652
有形固定資産合計	3,637,042	3,555,184
無形固定資産	133,769	129,655
投資その他の資産		
投資有価証券	381,549	403,765
その他	242,851	244,142
貸倒引当金	4,353	4,036
投資その他の資産合計	620,047	643,871
固定資産合計	4,390,858	4,328,710
資産合計	10,736,693	10,564,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,469	1,221,221
短期借入金	593,095	455,493
1年内返済予定の長期借入金	933,976	782,153
コマーシャル・ペーパー	256,601	190,690
1年内償還予定の社債	87,280	94,998
リース債務	77,598	68,518
未払費用	580,350	576,696
製品保証引当金	85,688	83,963
災害損失引当金	12,128	10,683
その他	572,360	524,874
流動負債合計	4,380,545	4,009,289
固定負債		
社債	640,850	642,823
長期借入金	1,422,478	1,562,652
リース債務	67,135	55,563
製品保証引当金	98,668	96,660
退職給付引当金	182,155	180,314
役員退職慰労引当金	914	572
その他	670,165	680,353
固定負債合計	3,082,365	3,218,937
負債合計	7,462,910	7,228,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	2,733,253	2,797,384
自己株式	162,024	162,024
株主資本合計	3,981,513	4,045,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,862	23,747
繰延ヘッジ損益	1,904	486
為替換算調整勘定	1,048,919	1,058,958
その他	13,945	13,945
その他の包括利益累計額合計	1,040,098	1,048,670
新株予約権	2,415	2,415
少数株主持分	329,953	336,549
純資産合計	3,273,783	3,335,938
負債純資産合計	10,736,693	10,564,164

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,050,136	2,081,954
売上原価	1,625,816	1,703,156
売上総利益	424,320	378,798
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,218	35,662
製品保証引当金繰入額	21,639	16,849
販売諸費	25,399	20,604
給料及び手当	79,731	83,304
貸倒引当金繰入額又は戻入額()	7,326	2,247
その他	84,097	74,254
販売費及び一般管理費合計	256,410	228,426
営業利益	167,910	150,372
営業外収益		
受取利息	3,309	4,267
受取配当金	665	4,866
持分法による投資利益	-	5,008
デリバティブ収益	-	1,848
雑収入	2,982	2,141
営業外収益合計	6,956	18,130
営業外費用		
支払利息	7,324	7,822
持分法による投資損失	1,681	-
為替差損	4,175	6,079
雑支出	6,683	6,917
営業外費用合計	19,863	20,818
経常利益	155,003	147,684
特別利益		
固定資産売却益	5,893	573
投資有価証券売却益	1,398	7,778
その他	1,226	856
特別利益合計	8,517	9,207
特別損失		
固定資産廃棄損	929	836
減損損失	64	2,124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,808	-
特別退職加算金	666	-
災害による損失	-	1 21,126
その他	499	1,810
特別損失合計	5,966	25,896
税金等調整前四半期純利益	157,554	130,995
法人税等	43,268	38,632
少数株主損益調整前四半期純利益	114,286	92,363
少数株主利益	7,637	7,341
四半期純利益	106,649	85,022

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,286	92,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658	2,871
繰延ヘッジ損益	1,659	1,464
在外子会社の年金会計に係る未積立債務 為替換算調整勘定	1,573	-
持分法適用会社に対する持分相当額	112,282	24,625
その他の包括利益合計	6,473	15,122
四半期包括利益	118,011	8,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,725	84,267
少数株主に係る四半期包括利益	8,761	76,450
	5,036	7,817

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	157,554	130,995
減価償却費(リース車両除く固定資産)	96,218	103,353
減価償却費(長期前払費用)	5,699	4,734
減価償却費(リース車両)	57,524	46,668
減損損失	64	2,124
災害による損失	-	4,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,487	4,584
受取利息及び受取配当金	3,974	9,133
支払利息	23,101	22,135
固定資産売却損益(は益)	5,609	132
固定資産廃棄損	929	836
投資有価証券売却損益(は益)	1,397	7,759
売上債権の増減額(は増加)	13,826	28,493
販売金融債権の増減額(は増加)	23,473	51,406
たな卸資産の増減額(は増加)	124,192	77,676
仕入債務の増減額(は減少)	76,635	32,193
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,676	2,559
退職給付費用	11,533	11,329
退職給付引当金の取崩による支払額	6,819	8,081
その他	6,243	16,493
小計	289,025	214,760
利息及び配当金の受取額	2,912	8,624
利息の支払額	21,375	19,729
法人税等の支払額	84,736	25,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,826	178,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(は増加)	8,062	2,205
固定資産の取得による支出	60,716	70,883
固定資産の売却による収入	9,800	4,932
リース車両の取得による支出	155,372	146,546
リース車両の売却による収入	92,944	57,792
長期貸付けによる支出	5,118	2,614
長期貸付金の回収による収入	2,159	4,509
投資有価証券の取得による支出	3	2,043
投資有価証券の売却による収入	252	4,094
国内販売会社の再編に伴う支出	-	927
拘束性預金の純増減額(は増加)	86,482	10,471
その他	1,796	13,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,838	178,186

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	62,114	212,610
長期借入れによる収入	200,409	435,390
社債の発行による収入	114,404	69,861
長期借入金の返済による支出	254,562	395,459
社債の償還による支出	128,000	57,294
少数株主からの払込みによる収入	-	10
自己株式の取得による支出	3	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,671	22,424
配当金の支払額	-	20,916
少数株主への配当金の支払額	540	1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,077	204,640
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,980	3,828
現金及び現金同等物の期首残高	38,069	200,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	761,495	1,153,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,314	261
	1 728,740	1 953,279

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(追加情報) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

[次へ](#)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
1 1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,133,924百万円含まれている。			1 1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が1,119,171百万円含まれている。		
2 保証債務等の残高			2 保証債務等の残高		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
被保証者	保証債務残高	保証債務の内容	被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
従業員	103,044百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証	従業員	100,463百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 64社	2,985	借入金等の債務保証	在外販売会社 57社	2,259	借入金等の債務保証
他 10社			他 9社		
計	106,029		計	102,722	
主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。			主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。		
(2) 保証予約			(2) 保証予約		
被保証者	保証予約残高	保証予約の内容	被保証者	保証予約残高	保証予約の内容
ひびき灘開発㈱	312百万円	借入金の保証予約	ひびき灘開発㈱	278百万円	借入金の保証予約

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)								
	1 1 災害による損失は東日本大震災によるもので主な内訳は次の通りである。								
	<table> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td>12,251百万円</td> </tr> <tr> <td>被災資産の廃棄損及び修繕費</td> <td>3,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,126</td> </tr> </table>	操業休止期間中の固定費	12,251百万円	被災資産の廃棄損及び修繕費	3,367	その他	5,508	計	21,126
操業休止期間中の固定費	12,251百万円								
被災資産の廃棄損及び修繕費	3,367								
その他	5,508								
計	21,126								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
<p>1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">751,130百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">98,955</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)</td> <td style="text-align: right;">76,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,740</td> </tr> </table> <p>＊在外会社の容易に換金可能な短期投資</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的協力の一環として、平成22年4月28日に3社間の資本提携を実施した。当社に係る取引は次の通りである。</p> <p>(1) 当社及びルノーとの間の合意により、ルノーから当社に対して、ダイムラーAGの普通株式の交付が行われ、当社からルノーに対して584,246千ユーロの支払いを行った。</p> <p>(2) 当社及びルノーとの間の合意により、当社からルノーに対して、当社の自己株式の割当を行い、ルノーから当社に対しては73,738百万円の支払いが行われた。</p> <p>上記(1)の当社からルノーに対する支払いに関して円売り・ユーロ買いの為替予約を実施した結果、ルノーから自己株式の対価として73,738百万円を受け取る一方、同時にルノーに対してダイムラーAG株式の対価73,738百万円相当額を支払った。これらの取引は経済的には株式の等価交換であり、実質的に非資金取引とみなして四半期連結キャッシュ・フロー計算書には表していない。</p> <p>当該取引による投資有価証券増加額 73,738百万円 当該取引による自己株式減少額 99,990百万円 当該取引による利益剰余金減少額 26,252百万円</p> <p>また、上記の資本提携に関連して、当社グループのルノーに対する持株比率の維持を目的として、次の一連の非資金取引が同日に実施された。</p> <p>(3) 当社は100%子会社である日産ファイナンス株式会社を割当先として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。(発行価額7,555百万円)</p> <p>(4) 当新株予約権付社債の全ては日産ファイナンス株式会社からルノーに対して現物出資として交付され、ルノーから日産ファイナンス株式会社に対して、ルノーの普通株式の発行が行われた。</p> <p>(5) ルノーは当新株予約権を即日行使し、当社は自己株式をもってルノーへ普通株式を交付した。</p> <p>当該取引による投資有価証券増加額 6,890百万円 当該取引による自己株式減少額 10,244百万円 当該取引による利益剰余金減少額 3,354百万円</p>	現金及び預金勘定	751,130百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	98,955	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	76,565	現金及び現金同等物	728,740	<p>1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">885,230百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,540</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)</td> <td style="text-align: right;">73,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,279</td> </tr> </table> <p>＊在外会社の容易に換金可能な短期投資</p>	現金及び預金勘定	885,230百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,540	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	73,589	現金及び現金同等物	953,279
現金及び預金勘定	751,130百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	98,955																
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	76,565																
現金及び現金同等物	728,740																
現金及び預金勘定	885,230百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	5,540																
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	73,589																
現金及び現金同等物	953,279																

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はない。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による資本提携を目的とした第三者割当による自己株式の処分、並びに無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う新株予約権の行使を含む一連の取引により、平成22年4月28日付で自己株式を処分した。

これにより、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が20,731百万円、自己株式が106,302百万円減少し、この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は2,541,602百万円、自己株式は161,542百万円となった。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,916百万円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	セグメント間取引 消去額 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,919,040	131,096	2,050,136		2,050,136
(2) セグメント間の 内部売上高	5,356	1,804	7,160	7,160	
計	1,924,396	132,900	2,057,296	7,160	2,050,136
セグメント利益	140,598	26,152	166,750	1,160	167,910

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間(平成22年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	743,971	7,159	751,130
受取手形及び売掛金	609,083	227	609,310
販売金融債権	79,360	2,628,753	2,549,393
棚卸資産	868,476	16,722	885,198
その他の流動資産	466,182	143,257	609,439
流動資産合計	2,608,352	2,796,118	5,404,470
固定資産			
有形固定資産	2,596,932	1,143,938	3,740,870
投資有価証券	316,819	2,726	319,545
その他の固定資産	363,358	141,311	504,669
固定資産合計	3,277,109	1,287,975	4,565,084
資産合計	5,885,461	4,084,093	9,969,554
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,023,138	22,700	1,045,838
短期借入金	211,465	1,712,970	1,501,505
リース債務	65,901	195	66,096
その他の流動負債	968,929	130,711	1,099,640
流動負債合計	1,846,503	1,866,576	3,713,079
固定負債			
社債	369,991	186,113	556,104
長期借入金	426,792	1,196,514	1,623,306
リース債務	79,068	300	79,368
その他の固定負債	493,147	403,380	896,527
固定負債合計	1,368,998	1,786,307	3,155,305
負債合計	3,215,501	3,652,883	6,868,384
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	497,328	108,486	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,167,097	374,505	2,541,602
自己株式	161,542		161,542
株主資本合計	3,276,506	513,838	3,790,344
評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	909,279	83,179	992,458
その他評価・換算差額等	8,786	5,912	14,698
評価・換算差額等合計	918,065	89,091	1,007,156
新株予約権	2,419		2,419
少数株主持分	309,100	6,463	315,563
純資産合計	2,669,960	431,210	3,101,170
負債純資産合計	5,885,461	4,084,093	9,969,554

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金733,031百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	1,917,236	132,900	2,050,136
売上原価	1,536,244	89,572	1,625,816
売上総利益	380,992	43,328	424,320
営業利益率	7.4%	19.7%	8.2%
営業利益	141,758	26,152	167,910
金融収支	3,352	2	3,350
その他営業外損益	9,310	247	9,557
経常利益	129,096	25,907	155,003
税金等調整前四半期純利益	131,709	25,845	157,554
四半期純利益	88,172	18,477	106,649

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	131,709	25,845	157,554
減価償却費	99,760	59,681	159,441
販売金融債権の増減額 (は増加)	7,077	30,550	23,473
その他	88,228	19,468	107,696
営業活動による キャッシュ・フロー	150,318	35,508	185,826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	252		252
固定資産の売却による収入	9,658	142	9,800
固定資産の取得による支出	60,360	356	60,716
リース車両の取得に よる支出	11,960	143,412	155,372
リース車両の売却に よる収入	1,361	91,583	92,944
その他	18,449	95,703	77,254
投資活動による キャッシュ・フロー	79,498	43,660	35,838
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)	21,454	40,660	62,114
長期借入金の変動及び社債 の償還	125,166	56,987	182,153
社債の発行による収入	99,750	14,654	114,404
その他	20,161	53	20,214
財務活動による キャッシュ・フロー	67,031	83,046	150,077
現金及び現金同等物に係る 換算差額	37,276	704	37,980
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	33,487	4,582	38,069
現金及び現金同等物の期首残高	746,528	14,967	761,495
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	5,314		5,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	718,355	10,385	728,740

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加31,015百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少6,713百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	482,069	733,946	292,014	384,277	157,830	2,050,136		2,050,136
(2) 所在地間 の内部売上高	561,056	40,970	22,675	49,391	1,220	675,312	675,312	
計	1,043,125	774,916	314,689	433,668	159,050	2,725,448	675,312	2,050,136
営業利益	43,279	66,834	15,055	44,739	3,228	173,135	5,225	167,910

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

	報告セグメント		合計 (百万円)	セグメント間取引 消去額 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自動車事業 (百万円)	販売金融事業 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,962,119	119,835	2,081,954		2,081,954
(2) セグメント間の 内部売上高	8,629	3,235	11,864	11,864	
計	1,970,748	123,070	2,093,818	11,864	2,081,954
セグメント利益	110,310	35,650	145,960	4,412	150,372

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社の計10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	865,715	19,515	885,230
受取手形及び売掛金	711,919	221	712,140
販売金融債権	74,320	2,821,200	2,746,880
棚卸資産	1,039,273	8,707	1,047,980
その他の流動資産	619,468	223,756	843,224
流動資産合計	3,162,055	3,073,399	6,235,454
固定資産			
有形固定資産	2,416,267	1,138,917	3,555,184
投資有価証券	400,299	3,466	403,765
その他の固定資産	250,409	119,352	369,761
固定資産合計	3,066,975	1,261,735	4,328,710
資産合計	6,229,030	4,335,134	10,564,164
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,199,945	21,276	1,221,221
短期借入金	469,451	1,992,785	1,523,334
リース債務	68,401	117	68,518
その他の流動負債	1,064,595	131,621	1,196,216
流動負債合計	1,863,490	2,145,799	4,009,289
固定負債			
社債	374,995	267,828	642,823
長期借入金	526,116	1,036,536	1,562,652
リース債務	55,380	183	55,563
その他の固定負債	503,116	454,783	957,899
固定負債合計	1,459,607	1,759,330	3,218,937
負債合計	3,323,097	3,905,129	7,228,226
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	494,845	110,969	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,406,316	391,068	2,797,384
自己株式	162,024		162,024
株主資本合計	3,512,760	532,884	4,045,644
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	953,626	105,332	1,058,958
その他	14,975	4,687	10,288
その他の包括利益累計額合計	938,651	110,019	1,048,670
新株予約権	2,415		2,415
少数株主持分	329,409	7,140	336,549
純資産合計	2,905,933	430,005	3,335,938
負債純資産合計	6,229,030	4,335,134	10,564,164

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,060,745百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	1,958,884	123,070	2,081,954
売上原価	1,622,121	81,035	1,703,156
売上総利益	336,763	42,035	378,798
営業利益率	5.9%	29.0%	7.2%
営業利益	114,722	35,650	150,372
金融収支	1,310	1	1,311
その他営業外損益	3,625	374	3,999
経常利益	112,407	35,277	147,684
税金等調整前四半期純利益	95,709	35,286	130,995
四半期純利益	64,061	20,961	85,022

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	95,709	35,286	130,995
減価償却費	101,022	53,733	154,755
販売金融債権の増減額 (は増加)	28,682	80,088	51,406
その他	75,679	19,898	55,781
営業活動による キャッシュ・フロー	149,734	28,829	178,563
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	4,094		4,094
固定資産の売却による収入	4,583	349	4,932
固定資産の取得による支出	68,208	2,675	70,883
リース車両の取得に よる支出	2,448	144,098	146,546
リース車両の売却に よる収入	2,377	55,415	57,792
その他	30,848	3,273	27,575
投資活動による キャッシュ・フロー	90,450	87,736	178,186
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)	355,098	142,488	212,610
長期借入金の変動及び社債 の償還	70,951	88,314	17,363
社債の発行による収入	69,861		69,861
その他	44,474	54	44,528
財務活動による キャッシュ・フロー	258,760	54,120	204,640
現金及び現金同等物に係る 換算差額	3,704	124	3,828
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	195,772	4,663	200,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,451	21,002	1,153,453
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	261		261
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,940	16,339	953,279

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加259,683百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少7,329百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	合計 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	455,191	675,177	398,385	415,362	137,839	2,081,954		2,081,954
(2) 所在地間 の内部売上高	527,787	28,899	27,483	73,819	1,841	659,829	659,829	
計	982,978	704,076	425,868	489,181	139,680	2,741,783	659,829	2,081,954
営業利益	14,198	72,048	9,239	47,588	4,925	147,998	2,374	150,372

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
416,149	695,903	573,320	296,673	416,854	319,161	224,557	2,050,136

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国			内、中国			
396,723	637,787	525,886	404,632	454,533	345,957	188,279	2,081,954

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円65銭	20円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	106,649	85,022
普通株主に係る四半期純利益 (百万円)	106,649	85,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,157,752	4,183,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田 建 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 室 橋 陽 二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 功 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 賀 谷 浩 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。